

2017/08/28

【防災ガール独自調査】 ついに発表！ 沿岸部139市町村対象 津波防災対策ソフト面 充実度ランキング

防災ガールが選ぶ！

津波防災のソフト面対策自治体ランキング

1位 神奈川県葉山町

2位 千葉県安房郡鋸南町

3位 宮崎県日向市

4位 静岡県浜松市

5位 高知県安芸市

6位 徳島県板野郡松茂町

7位 千葉県南房総市

8位 神奈川県横須賀市

9位 神奈川県鎌倉市

10位 神奈川県藤沢市



この調査では、南海トラフ地震で被災が想定されている139市町村の地域防災計画と津波避難計画をもとに、＜インターネット上で閲覧・ダウンロードが可能か＞といった利便性や、＜具体的な施策への言及がなされているか＞といった実効性などを調査（1次審査）。さらに、その内の上位10自治体に対して、住民を巻き込んだ施策が講じられているかという、住民参加の視点に基づく採点を実施し（2次審査）、合計24の指標を用いて総合的に分析しました。

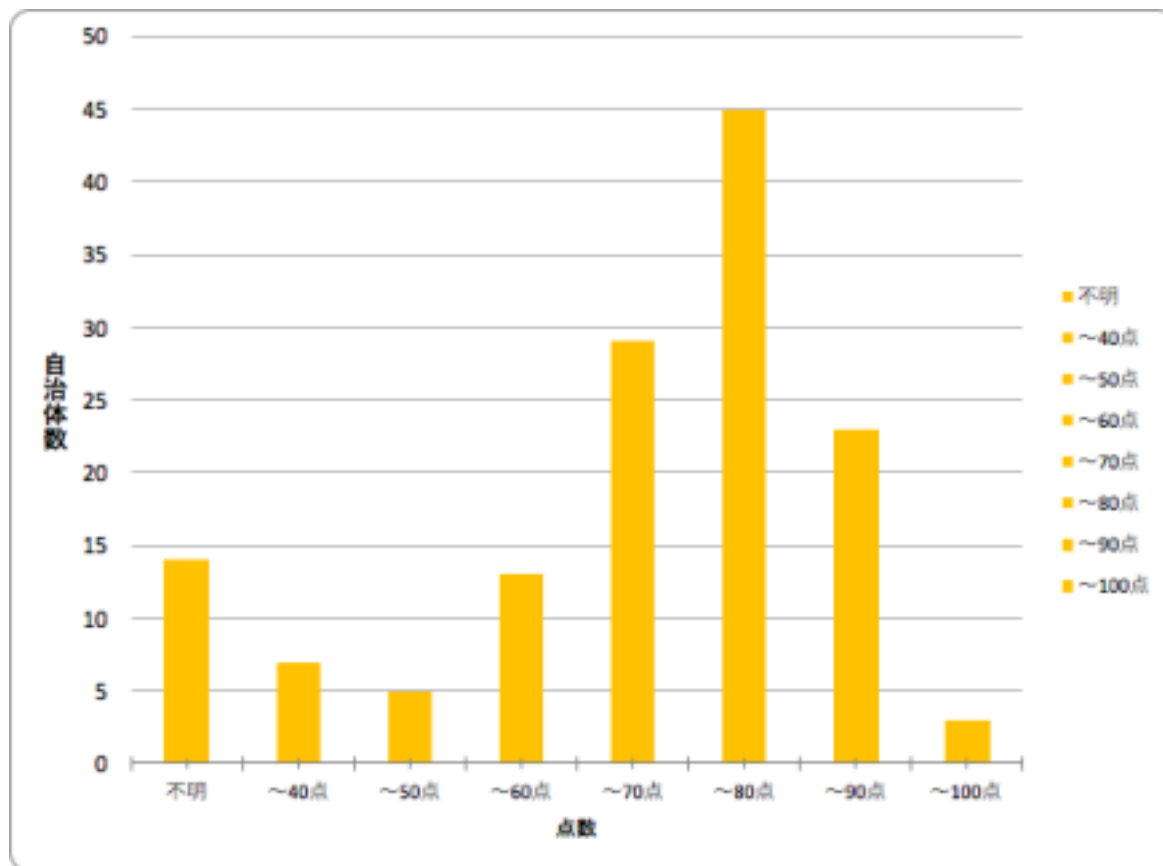
世界有数の災害大国である日本だからこそ、来る南海トラフ地震に備え、また、世界の模範となるような津波防災のあり方を、常に模索し続けることが必要です。

今回、このようなランキングを作成することで、行政と私たちを繋ぐ津波防災のソフト面対策の現状を把握し、優れた施策を講じている自治体を共有し、日本全体として成長していくことを期待します。

■採点基準について

1次審査の採点基準及び配点	2次審査の採点基準と配点
<p>基礎点 計30点(部分点なし)</p> <p>①防災計画が作成済みである 15点</p> <p>②防災計画の直近のアップデートが、平成24年4月以降である 5点</p> <p>③防災計画がインターネット上で閲覧・ダウンロード可能である 10点</p> <p>加算点 計70点</p> <p>①検索容易性(計10点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイルが分割して掲載されている(5点・部分点なし) ・目次が分割して掲載されている(5点・部分点なし) <p>②ソフト面対策の充実度(計35点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難ビル・タワーへの避難の実効性を担保する具体的な施策への言及がなされている 5点 ・コミュニティ形成に関する施策への言及がなされている(5点・部分点なし) <ul style="list-style-type: none"> * 施策の具体的な内容評価までは踏み込まず、「ワークショップ実施」「行政アプリ活用」「定期勉強会」などのキーワードの有無を基準に採点。 ・ソフト面対策の普及啓発の実効性に関して、具体的な施策への言及がなされている(10点・部分点なし) ・その他、ソフト面対策の具体的な施策への言及がなされている(1施策3点で15点満点) <ul style="list-style-type: none"> * 住民の関わり方(一方向か双方向であるか、学びを伴うものであるか等)が類似の施策はまとめて1施策としてカウント。 <p>③観光客と外国人への対応想定の有無(計15点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対応の必要性への言及がなされている(5点・部分点なし) ・具体的な施策への言及がなされている(1施策2点で10点満点) <p>④地域に根ざした津波避難計画の有無(計10点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難計画がインターネット上で閲覧・ダウンロード可能である(5点・部分点なし) ・地形や文化的背景、地域柄などを踏まえた計画が策定されている(2点・部分点なし) ・その他、計画の実効性を担保する具体的な施策への言及がなされている(1施策1点で3点満点) 	<p>アメリカの社会学者シェリー・アースタインによる「住民参加の階段」(Step of Citizen Participation)を参考に、各段階につき以下のとおり配点しました。</p> <p>採点においては、防災計画内のソフト面対策の具体的施策ごとに該当する段階を評価し、1施策ごとに点数を積算していく方式を採用しました。</p> <p>また、最終的なランキングを決する総合点は、(1次審査の点数×1/2+2次審査の点数)により算出しました。</p> <p>①聞く・知る(3点)</p> <p>例: 防災パンフレット作成配布、ハザードマップの配布、インターネット、ラジオ、テレビ、新聞、ケーブルテレビ、防災行政無線、広報車、アプリ等</p> <p>②考える(5点)</p> <p>例: 講習会、シンポジウム、研修会、勉強会、映画、セミナー、津波高表示、畜光石等</p> <p>③要求する(8点)</p> <p>例: 市民懇談会、相談窓口等</p> <p>④加わる(12点)</p> <p>例: 防災訓練等</p> <p>⑤身につける(15点)</p> <p>例: ワークショップ等</p> <p>⑥住民主導(20点)</p> <p>例: オレンジフラッグ等</p>

■1次審査 各自治体得点分布



※不明はHP等に地域防災計画の掲載なしもしくは検索できず

■1次審査 トップ45市町村一覧

1	浜松市	静岡県	12	館山市	千葉県	27	南知多町	愛知県
2	横須賀市	神奈川県	12	土佐市	高知県	27	焼津市	静岡県
3	葉山町	神奈川県	18	津久見市	大分県	33	掛川市	静岡県
4	安芸市	高知県	18	土佐清水市	高知県	33	御蔵島村	東京都
4	鋸南町	千葉県	20	佐伯市	大分県	33	沼津市	静岡県
4	松茂町	徳島県	20	宮崎市	宮崎県	36	臼杵市	大分県
4	南房総市	千葉県	20	和歌山市	和歌山県	36	海南市	和歌山県
8	鎌倉市	神奈川県	23	逗子市	神奈川県	36	湖西市	静岡県
8	日向市	宮崎県	23	田原市	愛知県	36	鳥羽市	三重県
8	藤沢市	神奈川県	23	豊橋市	愛知県	40	海陽町	徳島県
11	高鍋町	宮崎県	23	南あわじ市	兵庫県	40	茅ヶ崎市	神奈川県
12	阿南市	徳島県	27	大磯町	神奈川県	40	二宮町	神奈川県
12	大分市	大分県	27	大島町	東京都	40	袋井市	静岡県
12	小田原市	神奈川県	27	四万十町	高知県	40	三浦市	神奈川県
12	川南町	宮崎県	27	徳島市	徳島県	45	伊豆市	静岡県

※同順位は名前順に表示

ランキングTOP5市町村とその理由

1位 神奈川県葉山町

91点

記念すべき初代1位の葉山町は、マップやパンフレット等の作成・配布、メディアの活用で認知を広げるのはもちろん、防災教育の推進を実施し、町民の参加意識をあげています。また、オレンジフラッグを活用する体制作りなど、市民へのサポートも優れていることなどから、ランキング一位を獲得しました。

2位 千葉県鋸南町

82点

惜しくも第2位だったのは鋸南町。パンフレットやテレビ、インターネットに広報車などを活用した意識向上の活動はもちろん、訓練の実施や自主防災組織の設置をするだけでなく、ワークショップを開催して、町民と共に防災意識を高めています。次のステップとして、住民主導の防災活動を実施することが望まれます。

3位 宮崎県日向市

79点

第3位はサーフィンの街・日向市。宮崎は今年全域でのオレンジフラッグ導入をしたばかりなので、まだ記載はありませんが、ハザードマップの配布や総合防災センターでの体験や啓発イベントの実施などで防災の認知を高め、実践的に住民の意識を高めています。来年はオレンジフラッグについて言及し1位を目指しましょう。

4位 静岡県浜松市

74点

東海地方からは静岡県浜松市が最高順位の第4位となりました。浜松市の特筆すべき点は地域防災計画の見やすさ。一つ一つのファイルをアップしているため、欲しい情報がどこにあるのかとても分かりやすくなっています。ソフト面に関しても、メディアを用いた認知の促進に加え、防災アプリの導入などを行なっています。

5位 高知県安芸市

72点

防災の認知促進であるハザードマップの作成配布に加え、地震、津波等の講演会の実施をすることで防災意識を高め、学校での学習プログラムの研究・開発推進やワークショップの実施により住民の参画意識を高める活動をしています。ぜひ次は住民主導の活動も導入してみたいかがでしょうか！

■津波防災”ソフト面対策”の重要性について

日本の津波防災の課題

東日本大震災以降、日本全国で「防災」への注目度は高まり、特に、津波防災については、東北地方の太平洋沿岸を襲った津波によって多くの尊い人命が失われたことを受け、「津波対策の推進に関する法律」が制定されるなど、その重要性が叫ばれています。ハード面とソフト面の両面からの津波防災対策の整備が推進されているものの、特に住民参画やハザードマップの活用などソフト面での対策については、手法が多岐にわたっており、しかもその成果が測りづらいため、ハード面の対策に比べて計画や実行の優先順位を上げにくいことが、多くの自治体で課題となっています。

極めて大きな被害が想定されている南海トラフ地震をはじめ、私たちは、多くの命を奪いかねない津波という危機が常にすぐそばにあるなかで、国や各自治体の施策だけに頼るのではなく、防災に対して主体的に参加し、優れた取り組みに賛同していくこと、官民がそれぞれの強みを活かしあい、協力していく体制の必要性はますます高まっていると考えています。

これまでの津波防災を変える「オレンジフラッグ」

一般社団法人防災ガールは、日本財団との共催で、2016年から津波防災の新しい合図「オレンジフラッグ」を普及啓発するプロジェクト#beORANGE(ハッシュビーオレンジ)を進めています。

「オレンジフラッグ」は、津波の危険性がある際に海辺や沖に出ている人に避難を促します。津波避難は1分1秒を争いますが、海辺ではサイレンの音が聞こえにくく、また危険を認知しても避難先がわからず、迅速に行動するのが難しいという課題があります。そこで避難を加速化させるためのオレンジフラッグの普及が望まれています。

#beORANGEでは、昨年度全国73市町村、165本のオレンジフラッグを設置。今年は宮崎県を中心にオレンジフラッグの設置／普及／啓発を実施しています。

<オレンジフラッグの意味>

- 1.陸でオレンジフラッグを振る人が見えたら
「津波が来たぞ、早く上がれ」
- 2.高台や津波避難ビルにオレンジフラッグが
掲げられているのが見えたら「ここが安全だ早く登れ」



防災週間には東京・宮崎でオレンジフラッグのイベントを開催

東京・代々木公園「SHIBUYA BOSAI FES」9月2日～9月3日

代々木公園で実施される防災フェスで海の防災体験ができるブースを出店します。ブース体験者には、昨年大人気だった防災ミサンガをプレゼント。津波についての豆知識も展示します。

<http://beorange.jp/2017/07/30/orangeweek-miyazaki/>

宮崎・青島地域一帯「オレンジウィーク」8月30日～9月5日

宮崎市青島エリアにある、津波が来た時に逃げる場所「津波避難ビル」や「指定緊急避難場所」合計9箇所はこの期間オレンジフラッグが掲げられるほか、防災グッズの販売やマップの掲載、啓発活動を実施します。

<http://beorange.jp/2017/07/30/orangeweek-miyazaki/>

■監修後記

【採点方法】

対象となる資料は、139自治体が発表している地域防災計画および津波避難計画のみとしました。

1次審査は、津波防災のソフト面対策につき、オープン化・多重化が図られているか否かを独自の採点基準により評価。2次審査は、1次審査の採点結果上位10自治体のみを対象に、ソフト面対策における住民の関わり方を、シェリー・アーンスタイン（アメリカの社会学者）による「住民参加の階段」（Step of Citizen Participation）を参考に、6段階評価で採点しました。

【調査・採点の実施方針】

今回の調査及び採点は、学術的な目的は伴っておらず、また、各自治体の対策不備を強調する趣旨でもありませんので、限定的かつ簡易なものであることをご理解の上、ご了承ください。なお、全対象自治体分の採点データは、みなさまに更なる検証や分析をしていただければ、追って公開することを予定しております。

【そのほか留意点】

・対象自治体は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村に該当している1都13県139市町村(以下『対象自治体』といいます。)

参照：http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/nankaitrough_shichouson.pdf

・採点の対象となる事項は、公平を期すため、災害対策基本法(第40条)及び津波対策の推進に関する法律(第9条)を踏まえ、防災計画等の公開状況及びソフト面対策に関連する部分のみとしました(ただし、インターネット上、または郵送手続きにより、調査期間当時に閲覧が可能だったものに限りします。)

・以上の採点基準等の策定は、防災ガール監事である小野田峻弁護士が独自にこれを定め、各自治体の採点作業については、#beORANGEスタッフが行いました。

監修：小野田高砂法律事務所 代表弁護士 小野田峻

東日本大震災発生時に岩手で被災したことをきっかけとして、弁護士登録後は、通常業務の傍ら、東京弁護士会法友会内有志の津波被災地訪問企画を立案し、継続的に実施。さらに2016年には、防災にとどまらず、広く社会起業家を支援することに特化したシェアオフィス併設の法律事務所「小野田高砂 法律事務所」を開設。



■運営者情報

防災ガール

■一般社団法人防災ガール URL：<http://info.bosai-girl.com/>

2013年3月設立、2015年3月11日に法人化。「防災があたりまえの世の中に」を目指すべく、20代～30代を中心に構成されたソーシャルスタートアップ。常に今ある「あたりまえ」を疑いながら防災や生きることについて考え、商品開発やイベントプロデュースを通して、フェーズに合わせた新しい防災の概念をさまざまな形で提起し続けます。

■共催



■日本財団「海と日本プロジェクト」

URL：<http://uminohi.jp/>

日本財団「海と日本プロジェクト」とは、2015年に「海の日」20回目を記念し、日本財団の主導で推進しているプロジェクトです。次世代を担う子どもたちを中心として多くの方々に「海の日」の意義について認識を深めてもらうとともに、海への好奇心を持ってもらい、行動を起こすムーブメントを作り出すことを目指しています。

＜本プロジェクトに関する報道関係者のお問い合わせ先＞
「#beORANGE」プロジェクト 広報・PR担当：筒木
TEL：03-6801-5144 MAIL:bosai.girl@gmail.com